

海外文献紹介

## 米国の消費者破産にみる女性と家族

宮坂 順子

### はじめに

ここで取り上げる『共稼ぎの罠 ミドル・クラスの親たちはなぜ破綻するのか』(*The Two-Income Trap: Why Middle-Class Parents are going broke* By Elizabeth Warren & Amelia Warren Tyagi. 2004, Basic Books, 255p., New York.) は、米国の消費者破産に女性の働き方がどのような影響を及ぼしているのか、その実態を明らかにしたものである。Elizabeth Warren と Amelia Warren Tyagi の共著であり、刊行されるやいなや、米国で大変な話題となった。

Elizabeth Warren は、米国ハーバード大学ロースクールの教授であり、商法を専門とする法学者である。長年、家族のファイナンシャルトラブルの研究に取り組み、大規模な消費者破産プロジェクト<sup>1</sup>にかかわり、これまでも貴重な研究成果を挙げている。本書もその成果を元に書かれている。筆者は Elizabeth Warren については、研究テーマ及び視点を同じくする研究者としてこれまで常に注目してきた。筆者の博士論文「多重債務者問題にみる『日常的貧困』についての研究 ―消費者教育・ジェンダー・生活福祉」(宮坂 2005)においても、Warren の著作 (Sullivan, Warren and Westbrook 1989, 1999, Warren 2002) や彼女がスーパーバイザーとしてかかわった博士論文 (Thorne 2001) から多くの示唆を受けている。

共著者である Amelia Warren Tyagi は Elizabeth Warren の娘であり、経営学を専攻し、MBA を持ち、医療と公教育のコンサルタントの経験がある。二人ともワーキングマザーの生活経験を共有し、本書においても、事例として登場するワーキングマザーたちに自分たちの実体験を重ね合わせた記述が各所にみられる。

なお、本書は研究書ではなく、一般の人々に向けて書かれた啓発書であるが、その内容は日本の多重債務者問題研究においても共通する多くの問題提起をしている。なお、本稿では、特に筆者の研究課題に密接した部分を取り上げている。

---

1 Administrative Office of the U.S. Courts では、これまでに1981, 1991, 2001年の3回、研究者や専門家に委託して消費者破産プロジェクトと称する大規模な破産者の実態調査を実施している。その結果、女性の申請が増加していること、破産原因に、離婚が大きく影響しており、養育費の未払いによる生活困窮から破産に至ることなどがすでに明らかにされている。なお、本書巻末付録に“The Consumer Bankruptcy Project 2001”の概要が掲載されている (pp.180-188)。

全体の章構成は、以下のようになっている。

はじめに

第1章 彼女がまさに計画した方法

第2章 浪費の作り話

第3章 母親：万能のセイフティーネット

第4章 不道德な債務者の作り話

第5章 共稼ぎの世界へひとりで行くこと

第6章 セメントでできた救命いかだ

第7章 ファイナンシャルの火災訓練

付録、謝辞、注、索引、著者紹介

### 「共稼ぎの罟」とは

第1章では、消費者破産プロジェクトの調査から、米国における有配偶者世帯の破産の実態が明らかにされている。1981年から2001年の20年間で、破産申請をした女性は662%も増加していた。それは「はじめてカードをつくり自由を得た若年層でもなく、健康を害し、蓄えが底をついた高齢者でもない。小切手を管理できない人々でもない。最も深刻なファイナンシャルトラブルに見舞われているのは驚くべき属性だった。彼らは子どもを持つ親たちであった。子どもを持つことは、女性が家計破綻に落ちる可能性が最も高い唯一の予測変数であった」(p.6)。この女性破産者の驚異的な増加は、離婚した女性やシングル女性だけではなく、有配偶女性が夫とともに破産していることも大きく寄与していた。注目すべき共通項として、彼女らはミドルクラス<sup>2</sup>に属し、ほとんどが共稼ぎ世帯であった。

一般に、共稼ぎであることはファイナンス上安全だと考えられるが、現実はそうではなかった。Warrenらは、その原因について以下の2点を指摘している。

第一は、母親が働きに出ることで、家族はかなりの経済価値を放棄しているというものである。たとえば老人の介護、子どもの看病といった緊急事態に対し、stay-at-home mother（専業主婦）であれば看護人を雇う必要もない。また、もしも父親が失業したときは、新しい仕事が見つかるまで、母親が働きに出て新たな収入を得ることもできる。さらに離婚した場合は、それまで外で働いた経験がない母親も仕事に就き新たな収入を得て、子どもたちを養うことができるといったようにである。

第二は、もしも、共稼ぎ世帯が2番目の収入をすべて蓄えていれば、また別の種類の「セイフティーネット」となりえたであろうが、ほとんどの場合、その代わりに、よい学区にある住宅を購入し、子どもたちが程度の高い幼稚園やよい大学に入学するための投資

---

2 本書の中でミドルクラスの厳密な定義はないが、「大学にいったか、家を持っているか、よい仕事に就いていたか」(p.6)といった記述がみられる。

を競い合ってきたからだとする。この「せり合い戦争」(bidding war)の強まりは、学校制度への信頼が崩壊するのと同時に始まり、母親の収入は、その戦争のための特別な弾丸を家族に提供してきたと Warren らは比喻している。母親たちは家庭と職場で2つの仕事をこなしているにもかかわらず、彼女らの手元にはわずかな現金しか残らず、母親の給料は、子どもたちをミドルクラスに留め置くための基本的な費用に注ぎ込まれていた。

平均的な共稼ぎ世帯は、一昔前の片稼ぎ世帯よりもはるかに多くの収入を得ている。しかし、住宅ローンや車の支払や税金や健康保険や保育料を支出すると、家計の自由裁量費や不測の事態のための蓄えは以前より少ない。Warren らは、そこに、「共稼ぎの罠」が生じていると指摘する。「今日のミドルクラスの母親は罠にかかっている。彼女らは(育児や介護といった)働きに出られない役割を担っていると同時に、仕事もやめるわけにはいかない状況にある」(p.10)。

第1章で、1組の共稼ぎ世帯の事例を紹介している。アンは堅実なジェームスと結婚しテキサス州に住んでいる。ジェームスと結婚したのは、ふたりで一生懸命働き生活を共に築いていけると感じたからである。結婚3年目に、彼らの予算にあう中古の住宅を\$84,000で購入し、共に働きつつ2人の子どものとともに平凡だが平穏な生活を送っていた。しかし、突然のジェームズの失業ですべてが一変する。彼らは1ヶ月ほどで現金が底をつき、食料、ガソリン代、その他すべての支出をカードの利用で賄うことになった。さらに3ヶ月で住宅ローンの支払が滞り、車の保険や健康保険の解約を迫られ、債権者から督促を受けるようになった。親類からの援助も、数か月分のミニマムペイメント<sup>3</sup>の支払に消え、破産を申請せざるを得なかった。米国では、このような深刻な家計破綻に陥る家族が急速に増加している。彼らは、子どもにより生活をさせるため、一生懸命働き、請求されたものはきちんと支払い、ルールを守ってきたが、大失敗が生じた時すべてを失ってしまう。

第2章において Warren らは、ともにミドルクラスに属する1970年代のトムとスーザンの片稼ぎ世帯と、2000年のジャスティンとキンバリーの共稼ぎ世帯の家計収支を比較し、余裕のない今日の生活実態を実証している<sup>4</sup>。

トムはフルタイムで働き、\$38,700の収入を得ている。これは1973年の全労働者のほぼ中間値である。一方、スーザンは家で家事や2人の子どもの世話をしている。上の子どもは小学生、下の子どもは3歳でスーザンとともに家にいる。彼らは、平均的な市民が住む住宅地に平均的な広さの家をもっており、年間\$5,310の住宅ローンを払っている。買物は徒歩圏内ですむため、車は1台であり、車のローンやメンテナンスやガソリン代や修理代は年間\$5,140、健康保険料は年間\$1,030である。課税はトムの年収の24%であり、税金や

3 カード利用の返済に一定額を返済するというリボルビング契約の、毎月の最少支払金額のことであり、それが利用限度額以内ならいくらでも利用できる方式。

4 用いた数値は比較を容易にするため、すべて2000年の物価上昇率で調整している (p.49)。

住宅ローンやその他の固定費を支出した後、彼らの手元には、トムの税込み年収の46%である\$17,834の自由裁量費が残る。彼らは裕福ではないが、食費、衣料費、日用品やその他の必要なものに1ヶ月おおよそ\$1,500ほど支出することができた。

一方、ジャスティンの年収は\$39,000であり、1973年のトムとほぼ同額である。しかしこれにキンバリーのフルタイムの給料が加わるため、この家族の世帯年収は、\$67,800となり、1970年代のトムとスーザンの世帯より75%も多い。ジャスティンとキンバリーも平均的な家を所有している。しかし、3つのベッドルームと2つのバスルームをもつ現代の住宅は昔よりコストが高く、年間の住宅ローン支出はおおよそ\$9,000である。上の子どもは公立小学校に通っているが、放課後や夏休みにはデイケアに行くため、その費用が年間\$4,350かかる。また下の子どもも、終日保育所とデイケアに参加しているため、年間\$5,320ほどかかる。さらにキンバリーが働いていることで、車が2台必要となり、その支出が年間\$8,000である。保険料はジャスティンの雇用主がかなりの部分を負担しているため\$1,650で済んでいる。しかし、課税はキンバリーの収入が加わるため、世帯所得の33%となっている。これらすべての固定費を差し引くと、手元に残るのは、\$17,045であり、1970年代の片稼ぎ世帯より、おおよそ\$800少なくなる。実に世帯年収の75%が固定費で支出されており、もしも、夫妻のどちらかが減収となったり、失業した場合、もはや支出を切り詰めるゆとりすら残されていない。

では彼らが片稼ぎ世帯であった場合はどうなるだろうか。子どもの放課後のデイケアや税金といった支出は共稼ぎ世帯より減るだろうが、平均的な住宅を持ち、小さい子どもを幼稚園に通わせ、健康保険に入り、その他の必要な支出をすべてカバーして、ミドルクラスの生活を維持しようとした場合、1970年代の片稼ぎ世帯と比べて、家計の自由裁量費は60%もカットしなければならないことになる。Warrenらは、ダウンスフター<sup>5</sup>（Schor 1998）を支持する人々に、この現実を問い掛けたいとしている。

「現代のアメリカの家族は、落下防止用ネットなしで高い綱の上を歩いているようなものであり、風が吹かないことを祈るのみである。もしもすべてがうまくいけば、無事に渡り切ることができる。子どもは無事に育ち、大学を卒業し、自分たちもリタイアに向けて歩み続けることができる。しかし、何かトラブルが起こった場合、すべてが悪化する」（p.54）。

さらに、Warrenらは家計管理において、結婚生活は驚くほど伝統主義的であることも明らかにしている。世帯全体のお金の管理を行っているのは一般に夫の方が妻より3倍以上多い。しかし、ファイナンシャルトラブルに見舞われた場合は、債務のやりくりや債権者との交渉は妻が行っている。さらにクレジットカウンセリングを受けたり、法的救済を求めたり、破産を決断するのも妻であると指摘している。

---

5 消費主義に翻弄された人々が車のギアを低速に入れ替えるように、浪費から抜け出し、生活の質や自己実現を重視して、これまでの生活の減速化を図ろうとすること。

### 母親は「万能のセイフティーネット」

第3章では、第1章でふれたミドルクラスの「セイフティーネット」について、さらに詳しく言及している。

今日、福祉事業の削減で、米国のセイフティーネットにはほころびが生じ始めていると指摘されているが、この制度が対象とするのは貧困層である。ミドルクラスの「セイフティーネット」は何か？失業保険はささやかな安心を保障するものでしかない。ミドルクラスの「セイフティーネット」は税金で賄われておらず、家族や世帯毎に作られたプライベートなものである。すなわち、どのようなときでもミドルクラスの「セイフティーネット」の最も重要な部分を担ってきたのが、stay-at-home mother（専業主婦）であったと Warren らは指摘する。

一昔前、主婦や内助者としての女性の経済的な役割は、夫の給料を注意深く支出することであった。そのためシャツを繕ったり、ランチを作ったりしてきた。しかし、今やこの伝統的な見方は限られたものとなっている。家族に災難が降りかかれば、「彼女は要求された環境に対し、役割を変える」(p.58)。夫が働き続けている時は、給料なしで家事や子どもの世話をしている、夫が失業したり、給料が減ったりといった困難な状況に直面した場合、彼女は失った収入を補填するために仕事を探し、家族が新たな借金苦に陥らないようにする。「stay-at-home mother（専業主婦）は、失業や災難に対する家族の万能の保険である。さらにそのような状況にないときでも非常に高い実質的な経済価値を持った保険である」(p.59)。

これまで女性の労働市場への参加について、フェミニストたちは、コストはかからず利益だけ享受できるかのように論じてきた。一方、母親に家庭回帰を唱える保守派は、母親は家庭を放棄していると激しく責め立てた。しかし、「家庭にいても必要な時には、家族のために仕事に飛び込むことができる有能な母親にとって、どちらの世界観も居場所がなかった。誰も stay-at-home mother（専業主婦）を家族のセイフティーネットとして認識していなかったのである」(p.68)。

では、なぜ多くの家族が「共稼ぎの罠」に吸い込まれていったのか。Warren らは簡潔に「誰もそれを予想できなかったからだ」と述べ、収入の増加は誰にとってもわかりやすいが、悪くなった時何が起こるかを予見することはむずかしい。ほとんどの人は、生活の中に脆弱性が急速に増大していることや、安全が失われつつあることに注意を払わないと指摘している。

今日では、共稼ぎ世帯が一般化し、そのメリットは経済的な安心や安全をもたらすと考えられてきた。しかし、それが事実と反するとしたらどうだろうか。この25年間、母親たちは職場に掃き出されていった。しかし、彼女らの収入は浪費や貯蓄ではなく、よい環境でよい学校がある学区の住宅を手に入れるためや、健康保険や2台の車の維持費や幼稚園や大学の授業料といった子どものために費やされていた。親たちは、それらの出費を長期間継続しなければならない責任があり、その収支を合わせるために第2の収入を使っ

たのである。

では、「共稼ぎの罨」から逃れるためには、女性たちは仕事をあきらめ家庭に帰らなければならないのか。Warren らは自分たちもワーキングマザーであり、それには強い抵抗があるとした上で、今日の社会的、経済的、政治的な潮流は女性への期待や家族の中の役割を変化させた。さらに、すでに多くの家族が「共稼ぎの罨」にはまっており、現実を無視し引き返すことは多大なしっぺ返しを食うであろうと述べ、その罨から逃れる改善策として、「ひとつの家族に、もうひとつのセーフティーネットの構築」を提唱している。具体的には貯蓄をすることであり、ミドルクラスの安全を保つ一助になるプログラムであり、政府はそれに対し課税の優遇策等を講じるべきであると述べている。

米国の貯蓄率はこの30年間で急激に下がり、今やゼロに近い。親たちは一昔前の片稼ぎ世帯よりハードに働いているにもかかわらず、stay-at-home mother（専業主婦）が提供する「セーフティーネット」がなければ、家計は成りたたなくなっている。「共稼ぎの罨」は、現代の米国の家族を複雑で皮肉な状況に陥れている。

#### 母子世帯の脆弱性と「共稼ぎの罨」の連鎖

Warren らは第5章で、離婚した母子世帯の現実を明らかにしている。章の冒頭で、結婚12年目に3人の子どもを抱えて離婚したゲイルの事例が紹介されている。彼女は、大学でコミュニケーション学を専攻し、会社の人事部で9年間働いていた。夫が恋人の元に去った時、彼女は、仕事ではマネージャーに昇進しており、年収\$46,000稼いでいた。さらに元夫は、家やその他の財産をすべて残してくれたため、シングルライフを始めたどんなミドルクラスの母親よりもゲイルは恵まれた立場にあった。そのため、彼女は子どもたちとこれまでどおり暮らしていけると考えていた。しかし、現実はそうではなかった。以前は夫の給料を家族の生活費に、ゲイルの給料を住宅ローンに充てていた。しかし離婚後は、彼女の収入は家族の生活費に消え、住宅ローンの支払ができなくなっていた。さらに、家を購入する際に、蓄えもほとんど使い果たしており、破産せざるを得なかった。しかし、破産裁判所で提示された免責額はほんの一部であった<sup>6</sup>。破産後も、住宅ローン、税金、その他の固定費の支出は彼女の手取り収入の4分の3を占め、元夫からの養育費も住宅ローンの支払の4分の1にも満たなかった。ゲイルはしばしば家を手放すことを考えるが、子どもたちのために苦しくても頑張っていこうと思いとどまっている。

Warren らは、一昔前の女性運動は、離婚した母親が直面する経済的な困難を解決するために、より多くのお金を得ることを主張してきたと述べる。すなわち、職場でより高い賃金を得て、元夫からより多くの養育費を絞りとれるように法律が変われば、シングルマザーも安全であるというものであった。「数百万の有配偶女性は自分自身を守る戦略に取

6 米国の消費者破産は日本の自己破産に相当する13条破産と、民事再生手続に相当する7条破産を総称している。このケースは債務の一部を免責してもらう7条破産を選択したものと思われる。

組んできた。大学に行き、よい仕事を得て、働き続けることが彼女たちにとって離婚から自分自身を守る唯一の実際的で賢い方法であるかのようにみなしてきた」(p.103)。そして、今日では、女性たちの状況は、学校や職場や裁判所において多大な進歩を遂げた。しかし、それにもかかわらず、ミドルクラスのシングルマザーは一昔前と比べて、経済的に安全とはいえないのである。

今日では毎年20万人以上のシングルマザーが破産している。これはシングルマザー38人に1人の割合である。この20年間で、女性たちが経済や政治や教育や司法といった多様な分野で活躍するようになったのと同時に、家計破綻に陥るシングルマザーも驚異的に増加しており、有配偶者やシングル男性といった他の集団との差がますます開いている。Warren らはこのまま行けば、今後10年間でシングルマザーの6分の1以上が破産するだろうと予測している。

破産したシングルマザーたちは、高学歴が多く、教師やマネージャーやゼネラルスタッフといったディーセントワークに就いている者の割合が一般よりも高い。さらにアメリカンドリームの基本である住宅の所有率も一般よりも高い傾向があり、その結果、破産により住宅を失う割合もまた高い。さらに8割以上が30歳代以上であり、彼女たちの大半がミドルクラスに属している。これらの世帯はもはや、夫が出て行った時に仕事に就くことができる stay-at-home mother (専業主婦) はおらず、離婚後に新たな収入を得る手立てがないということを意味している。

### 「共稼ぎの罠」を防ぐには

Warren らはミドルクラスの経済的な安全性を取り戻すには、政府や連邦議会へ改善策を要求していく集団訴訟 (class action) が最も効果的で本質的な取り組みであるとする。しかし、このような変革は時間がかかる。そこで、今すぐ何とかしたいと切望する人々は、まずファイナンシャルプランの本を読むことを薦められるが、このような本は、一般的に全く危ういところのない世帯に対して書かれた利殖の本であることが多い。失業や離婚や早産などの周産期異常といった多くの世帯で起こりうる経済生活を脅かすようなテーマについては何も取り上げられていない。そこで Warren らは、火災訓練と同じように、常にファイナンシャルトラブルに対する“訓練”を実施すべきだと指摘し、以下のような3つの質問を読者に問い掛けている。

1. あなたの家族はひとりの収入で生き抜くことができるか
2. 家計の固定支出を抑えることができるか
3. 緊急事態へのバックアッププランを考えているか

また、既にファイナンシャルトラブルに陥り、火災に見舞われている人々に対しては、「言い訳ゲームは避けよ」「資産はできるだけ温存せよ」「戦略的に行動せよ」「自責の念か

ら自由になれ」といった具体的なアドバイスをしている。

さらに Warren らは、女性の働き方については、経済的なリスクだけを恐れて共稼ぎに固執するのは誤った考え方であると述べている。家庭にとどまることを望み、シングルインカムでやっていけ、もしも事が起こった場合に働き出すことができればその先うまくいくであろう。一方、ふたりとも働きたい場合は是非そうすべきであり、共稼ぎ世帯が必然的に「共稼ぎの罠」に陥るとは限らないとしている。さらに、世帯毎にリスクは異なるので、共稼ぎ世帯の場合は、第2の収入を「セーフティーネット」と考えて、少しでも貯蓄に回す努力を重ねていけば、2つの収入を持つメリットを十分に享受できるだろうとしている。

Warren らは最後に、今日、子どもの教育費、保険掛金、医療費等の増加、失業や工場閉鎖といった経済変動のリスクに加え、規制のないクレジット産業の破廉恥な営業戦略などの様々な重圧が、家族を壊れる寸前まで追い込んだとしながら、「しかし我々は、これらの家族は集団でも個人でも、学校の組織を変え、政治家を動かし、彼らの経済活力を奪ったビッグビジネスに対して反撃する手段を持っており、罠から自由になることができると信じている」(p.180)と締めくくっている。

## まとめ

本書は米国の消費者破産の実態を明らかにしたものであるが、序文に「これまで懸命に働きルールに従ってきたにもかかわらず、そのルールが変わったことを過酷な方法で学んだ家族に対し、生活を変革するために捧げる」(p.10)とあり、経済的な暴力(economic force)で痛めつけられ破産した人々に、早く出口を見つけてほしいという Warren らの強いメッセージが込められている。

また本書は、債務問題を切り口に、米国のミドルクラスが抱えるジェンダー課題が鮮明に描き出されていることも特筆すべき点である。これは、ファイナンシャルトラブルをその背景から解き起こそうとする Warren らのアプローチが大きく影響しており、本書の説得力を増している。たとえば、第5章のファイナンシャルトラブルに直面しているシングルマザーの分析においては「典型的なアプローチならば、彼女の夫が出て行った日から調査を始めただろう。離婚裁判所はこの女性世帯をどう扱ったか？子どもの養育費や別居手当の十分な支払を命じたのか？元夫は法的な責務に従ったか？といった一般的な質問をするだろう。しかし、問題は、彼女が結婚した時、彼女と夫が月々の支出を二人の給料でやりくりしていた時、共稼ぎの罠につまずいた時に遡って始まっているのである」(p.108)と述べている。

筆者もこれまで一貫して、多重債務者問題を研究テーマとしてきた。消費者教育、家庭経済学、生活経営学を研究領域とし、多重債務を狭義の家計管理や消費者問題に限定せず、特にジェンダー課題や家族関係に注目しつつ、多重債務を現代の生活問題として取り上げてきた。冒頭で述べたように、Warren の研究視点は筆者と重なり、これまでも多くの



示唆を受けてきた。日本の多重債務者問題は、一般に低所得層の貧困問題として扱われる側面が強く、米国のミドルクラスの消費者破産とは質的に多少異なるところがあるとはいえ、筆者のこれまでの調査分析においても、同様のジェンダー課題の傾向は確認されている(宮坂 2005, 2008)。

しかし残念ながら、日本においては、米国の消費者破産プロジェクトのような大規模で継続的な実態調査はこれまで実施されてきておらず、詳細な分析は研究者独自の小規模調査のみという現実がある。本書からは、今後の研究課題について有益な示唆を受けると同時に、日本においても深い問題意識を持った研究者が主導する大規模な多重債務の実態調査の必要性を再確認した。

#### 引用文献

- Schor, J. B. (1998) *The Overspent American: Upscaling, Downshifting, and the New Consumer*, Basic Books (= 2000. 森岡孝二監訳『浪費するアメリカ人』岩波書店).
- Sullivan, T. A., Warren, E. and Westbrook, J.L. (1989) *As We Forgive Our Debtors: Bankruptcy and Consumer Credit in America*, Oxford University Press.
- Sullivan, T. A., Warren, E. and Westbrook, J.L. (1999) *The Fragile Middle Class: Americans in Debt*, Yale University Press.
- Thorne, D. K. (2001) *Personal Bankruptcy through the Eyes of the Stigmatized: Insight into Issues of Shame, Gender, and Marital Discord*, Diss., Washington State University.
- Warren, E. (2002) What is a women's issue? Bankruptcy, Commercial Law, and other gender-neutral topics, Working paper, *Harvard Women's Law Journal*, Vol.25, 19-43.
- 宮坂順子 (2005) 「多重債務者問題にみる『日常的貧困』についての研究 —消費者教育・ジェンダー・生活福祉」昭和女子大学博士論文.
- 宮坂順子 (2008) 『「日常的貧困」と社会的排除 —多重債務者問題』ミネルヴァ書房.

